

平成31年度 事業報告書

■目次

◇ 総括	2
------------	---

公益事業

1. 調査研究・教材開発部門

【1】国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり.....	4
【2】主体的・対話的で深い学びを実現する社会科学習指導のあり方 －さまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあてて－	6
【3】主体的・対話的で深い学びを目指す算数・数科学習指導の研究.....	8
【4】主体的・対話的で深い学びの理科学習指導のあり方.....	10
【5】小・中学校の滑らかな接続を目指した英語科学習指導の研究.....	12
【6】幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析.....	14
【7】教育方法に関する調査研究.....	16

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及.....	17
【2】研究成果の公開.....	17

収益事業

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修.....	18
【2】算数・数学思考力検定の監修.....	18

◆ 平成31年度 計算書類.....	19
--------------------	----

◆ 役員の名簿ほか.....	27
----------------	----

平成31年度 事業報告

公益財団法人 日本教材文化研究財団

◇ 総 括

平成31年度日本教材文化研究財団は、事業として公益事業1の「調査研究・教材開発」部門と公益事業2の「普及・公開」部門、及び「収益事業」を行った。

公 益 事 業

1. 調査研究・教材開発部門

(1)国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり (2年計画の2年次)

1年次の研究成果を踏まえ、教科国語において育成すべき資質・能力及びその評価を考察し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を軸に研究・実践を実施した。

また、本研究の研究成果や、次期学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、教育講演会を企画・運営した。

(2)主体的・対話的で深い学びを実現する社会科学学習指導のあり方 ーさまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあててー (2年計画の2年次)

(1)今次改訂を受けて「主体的で対話的で深く学ぶ」児童生徒の育成を教師自身がどのように考え、実践し改善するのか、校種・地域や教育委員会、附属学校等の経験、研究者との交流などの違いが授業改善に反映されるのか、授業改善を支援できるのかという試みを研究に位置付けられた。

(2)1年次の各授業において、目標－内容－指導－評価の関係について共通理解を図り、それぞれ状況に応じた学習改善の方策を提示できた。

(3)各単元・主題の中で、最終的にどのような知識・技能や態度を育てるのか、それはどうすれば無理なく評価できるのかを考え、特定する目標を明確化することに向け、主体的・対話的に学ばせるための問いや教材・資料、学習活動を吟味、決定していく「逆向きの授業設計」が重要であることが、社会科固有のリテラシー（内容知・方法知）を習得させることになることを示した。

(4)優れた実践の一般化、ケースメソッドを中心とする方法と体系化は課題として残された。

(3)主体的・対話的で深い学びを目指す算数・数学科学習指導の研究 (2年計画の2年次)

第1年次には、数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」の役割を整理して教材の開発を進め、第2年次には、以下の2つの事項を中心に研究を推進した。

(1)第1年次の教材に加え、新教材の開発を継続するとともに、日本の算数・数学科固有な特徴である問題解決型授業の展開について再考し、内容ベースから資質・能力ベースに変わる目標論に対応して、学習過程がどう変わるかを検討した。

(2)問題解決型の授業モデルを用いて、主体的・対話的で深い学びのための学習展開のあり方についてICTの活用を視野に入れて検討し、公立中学校での授業研究を通して、教材の要件や学習指導における教師の役割についての研究を進めた。

(4)主体的・対話的で深い学びの理科学習指導のあり方 (2年計画の2年次)

2年次は、特に、「対話的及び深い学びということ」に焦点をおいた研究を行った。

(1)まず、対話の成立する条件を問題解決過程において顕在化した。

(2)次に、深い学びの成立条件を問題解決過程において顕在化した。

上述の顕在化した条件をもとに学習指導のあり方を構想し展開した。

(5)小・中学校の滑らかな接続を目指した英語科学習指導の研究 (2年計画の2年次)

2年次は、1年次に議論した小学校と中学校での到達目標および指導内容の分析結果を踏まえて、小学校と中学校において、それらの能力を滑らかに接続させることを目指した単元開発を行い、その一部を授業で検証した。具体的には、以下の内容を行った。

(1)小中を滑らかに接続するための指導の在り方を整理した。

(2)(1)を基にして小学校ならびに中学校での単元開発ならびに指導モデルを作成した。

(3)一部の指導モデルを実証し、その妥当性を検討した。

(6) 幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析

(2年計画の2年次)

事例収集と共に報告書・リーフレット作成を射程にいった議論とその成果物の作成を行った。

- (1) 乳幼児期の探究プロセスを検討。探索から探究への発達過程を問うことが、現教育状況で重要なことを明らかにし、問うべき論点を整理した。また、子どもの探究過程と保育者の援助プロセスをモデル化した。
- (2) 2歳後半から3歳の時期に探索から探究への芽生えがみられ、3-4歳時期になるともっとしたいという挑戦とそこでの失敗が生まれ、5歳時期になると探究がより協働的・長期的に行われる。探究し満足する結果になると、外へそれを発信したくなり、それが実現することで、さらなる探究へとつながっていく。
- (3) 深い学びは、物、こと、人との一つの出会いを掘りさげていくことができうるものであり、分析し続ける進行中のプロセスとして捉えられる。
- (4) 深い学びへのサイクルを園が支えるには、園内での価値の共有と共通の言語づくりが重要である。

(7) 教育方法に関する調査研究

調査研究事業を充実させるべく、発表会・研究会等への出席や資料の収集分析を行った。

2. 普及・公開部門

(1) 家庭教育の振興・普及

家庭教育の振興・普及のため、「子育て支援教育講演会」を実施するとともに、父母小集会、子ども会などに講師を派遣して、家庭教育を支援する活動を行った。

(2) 刊行物の発行と公開

令和2年3月31日

『調査研究シリーズ78：幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析』

令和2年3月31日

『研究紀要49号』

特集Ⅰ：『これから求められる非認知能力とは？』

特集Ⅱ：『AI時代に教育で身につけたい資質・能力』

特集Ⅲ：『家庭教育の確立…全家研の運動から』

収 益 事 業

1. 幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行った。

2. 算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行った。

1. 調査研究・教材開発部門

【1】国語科

国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

「小学校・中学校学習指導要領解説 総則編」(平成29年7月)では、「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善を進める際の指導上の配慮事項を総則に記載するとともに、各教科等の『第3 指導計画の作成と内容の取扱い』において、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めることを示した」とし、その際に留意することの一つとして「授業の方法や技術の改善のみを意図するものではなく、児童生徒に目指す資質・能力を育むために「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点で、授業改善を進める」ことを示している。

小学校・中学校国語科においては、学習指導要領の教科の目標として、「言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す」としており、教科国語においては言語活動を通して言語能力を育成することを明らかにしている。さらに「小学校・中学校学習指導要領解説 国語編」(平成29年7月)では、「[思考力・判断力・表現力等]の各領域において、どのような資質・能力を育成するかを(1)の指導事項に示し、どのような言語活動を通して資質・能力を育成するかを(2)の言語活動例に示すという関係を明確にするとともに、各学校の創意工夫により授業改善が行われるようにする観点から、従前に示していた言語活動例を言語活動の種類ごとにまとめた形で示した」としており、授業改善のための言語活動の創意工夫を求めている。

これらのことを踏まえ、教科国語において育成する資質・能力の具体を明らかにし、それらを育成するための言語活動の創意工夫、学習評価の在り方について、実践を通して研究することを本研究の目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、現在の我が国の教育を形作る理論を踏まえた上で、教科国語の授業実践を通した臨床的な研究を推進することを柱とする。

具体的には、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通して、新学習指導要領に示されている「育成する資質・能力」や、「深い学び」を実現する鍵となる「言葉による見方・考え方」の具体を明らかにする。

また、指導と評価の一体化の視点から、各教科等の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して、学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図る学習評価について授業実践に基づいて考察する。

3. 研究成果

- (1)1年次の研究成果を踏まえ、教科国語において育成すべき資質・能力及びその評価を考察した。
- (2)1年次に引き続き、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を軸に研究・実践を実施した。
- (3)本研究会の研究成果や、次期学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、教育講演会を企画・運営した。
- (4)2年間の成果をまとめ、公表する。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
高木 展郎	横浜国立大学 名誉教授	研究テーマに関わる理論 代 表（研究会への指導助言）
三浦 修一	東京医療学院大学 客員教授	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言） 中学校
三藤 敏樹	横浜市立横浜サイエンスフロンティア 高等学校附属中学校 副校長	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
小清水宣雄	三浦市立初声中学校 教頭	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
松田 哲治	横浜市立南高等学校 副校長	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
南崎 徳彦	横浜隼人中学・高等学校 教頭	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
中村 慎輔	愛川町立愛川中原中学校 教頭	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
山内 裕介	横浜市教育委員会事務局 人事部 教職員育成課 指導主事	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の 開発・実践に対する指導助言
荒井 純一	茅ヶ崎市立赤羽根中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の 開発・実践／事務局（書記・連絡） 中学校
土持 知也	横浜国立大学附属横浜中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
三冨 洋介	三浦市立三崎中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
栗原 優花	横浜市立港南台第一中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
田口 尚希	横浜市立神奈川中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
白井 達夫	横浜国立大学 講師	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言） 小学校
坂本 正治	川崎市立東小倉小学校 校長	研究テーマに関わる学習指導と評価の 開発・実践への指導助言／総括（研究会の運営）
岡本 利枝	横浜市立太尾小学校 主幹教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
永田 江美	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
白川 治	横浜国立大学附属横浜小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
曾根 朋之	東京学芸大学附属竹早小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
篠崎 聡美	川崎市立長尾小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
中尾 有希	川崎市立長尾小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
森 壽彦	川崎市立京町小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践
伊東 有希	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の 開発・実践／事務局（書記・連絡） 小学校

（令和2年3月現在）

【2】 社会科

主体的・対話的で深い学びを実現する社会科学習指導のあり方 —さまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあてて—

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

新学習指導要領では、総則において「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」について規定するとともに、各教科等における授業改善を図る観点を示している。それらは、学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか、子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか、習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか、などの問いによって実現状況を見取ることができよう。また、今次改訂の検討過程においては、教科の教育目標に応じて、発達の段階を考慮しながら内容を構造化することが示されている。これは教育目標・内容と学習指導、評価方法・手段を一体化して示すことを求めているのである。

そこで、本研究では、主体的で対話的で深く学ぶ姿を、実際の学校現場ではどのような学習によって実現しようとしているのか、それはどのように見取ることができるか等について標記の題目で研究を進めることにした。それぞれの授業者が目指す社会科学習を通して、妥当な教育内容と学習指導を行えているのか、評価方法・手段は適切かなどについて以下の観点から検討する。

- ①カリキュラム適合性：カリキュラム全体で設定されている目標に評価が対応しているか。
- ②比較可能性：複数の評価者間で評価基準を共通理解し、評価の一貫性が確保されているか。
- ③公正性：評価が公正なものになっているか。平等性や結果的妥当性は確保されているか。諸条件は明瞭か。評価基準などが公表され、承認を得ているか。
- ④実行可能性：入手可能なリソースと時間や個別の状況の中で、評価対象者を評価できるか。また、研究分担者の校種や地域、教員集団からなる自主的研究会への参加の程度、教育委員会や研究機関・研究者との交流によって、学習指導要領の受け止め方や取組の違いが、①～④のどこに表れるかについても検討する。

2. 研究の方法

- ①1年次の各授業において、明らかにされた目標－内容－指導－評価の関係について、共通理解を図り、それぞれ状況に応じた社会科学習の評価改善モデルを構築する。具体的には、自らの学習指導はどのような資質・能力を育てようとしているのかを吟味する。次に各々の授業観に基づき、授業を計画し、実施する。計画・実施された授業からどのようなデータを収集することが必要か、評価方法・手段の関係について共通理解を深める。
- ②1年次に提示された各指導と評価に関して参考となる内外の先行事例を収集し、それらの分析を通して評価・改善のための理論と方法を図る。
- ③各事例報告の妥当性を検証する。それぞれについて、学校現場で活用するために、どのような改善が具体的に考えられるのかを検討し、実践の理論化を図る。

3. 研究の成果

2年間にわたり、計10回の研究会を実施し、以下の3点が成果として得られた。

第一に、今次改訂を受けて「主体的で対話的で深く学ぶ」児童生徒の育成を教師自身がどのように考え、実践し改善するのか、実践者の校種・地域や教育委員会、附属学校等の経験、研究者との交流などの違いが授業改善に反映されるのか、授業改善を支援できるのかという試みを研究に位置付けられた。それは、あるべき社会科教育の授業理論モデルと実践との結合を目指すことから、教師を取り巻く状況を捉えなおし、教材構成や授業方法、評価方法・手段の具体について実際的な問題とその解決策を考えることで、現実に可能な改善案を提示できたことである。学習者のレリバンスを意識して、今までの取り組みを省察する取り組み方を提示できたと言えよう。

第二に、1年次の各授業において、目標－内容－指導－評価の関係について共通理解を図り、それぞれ状況に応じた学習改善の方策を提示できた。小・中学校に所属する者は、自らの実践を振り返り、どのような授業観のもとに実践を行ったのか、改善をどのように図ろうとしたのか、評価問題をどう作成したのか等、多様な示し方ができた。また、内外の先行授業・評価実践から、資質・能力及び学力形成に関する学習指導と評価に関する事例を収集し、各実践や単元、カリキュラムの何が、どのように「主体的・対話的で深い学びを実現しているのか」、それはどのようなエビデンスによって示されるのかを紹介することで、実践者がどのように学習指導を計画し(単元構成と指導方法)、評価データを収集すればよいかについて、振り返りを促すことができた。

第三は、社会科の教師がまず考えるべきは、各単元・主題の中で、最終的にどのような知識・技能や態度を育てるのか、それはどうすれば無理なく評価できるのかを考え、特定する目標を明確化すること。そこに向けて、子どもたちを主体的・対話的に学ばせるための問いや教材・資料、学習活動を吟味し、決定していく「逆向きの授業設計」が重要であるということが、社会科固有のリテラシー(内容知・方法知)を習得させることになるということを示した。

優れた実践の一般化、ケースメソッドを中心とする方法と体系化は課題として残された。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
原田 智仁	兵庫教育大学名誉教授 滋賀大学教育学部特任教授	教育改革の動向と国内外の評価改善の理論 顧問、研究進行
峯 明秀	大阪教育大学 教授	小・中学校における評価改善の理論 研究進行・総括
中本 和彦	龍谷大学法学部 准教授	中学校における評価改善 理論から実践への往還
角田 将士	立命館大学産業社会学部 准教授	小学校における評価改善 実践から理論への往還、研究会の記録
井上 伸一	大阪市教育センター 指導主事	小学校高学年 中学年から高学年への接続
滝沢 知之	堺市教育センター 指導主事	小学校生活科 低学年から中学年への接続
米田 由香	神戸市立成徳小学校 教諭	小学校中学年3年 教師の振り返り、学習成果の評価検証
柿原 啓太	堺市立金岡南中学校 教諭	中学校地理的分野 単元を越えた深い学び
吉中いづみ	大阪市立美津島中学校 教諭	中学校歴史的分野 授業と評価問題への接続
西口 卓磨	東大阪市布施中学校 教諭	中学校公民的分野 授業と地域への提案

(令和2年3月現在)

【3】算数・数学科

主体的・対話的で深い学びを目指す算数・数学科学習指導の研究

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

算数科・数学科の新しい学習指導要領では、教科目標として「数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成すること」が示され、各学年の目標には、育成を目指す資質・能力が3つの柱ごとに具体的に示された。この新学習指導要領は、教科目標と教科内容が、教科の本質につながる「数学的な見方・考え方」に基づいて整理され、児童の学びの過程が数学的活動のプロセスとして具体的に想定されていることを特徴としており、授業実践でのその具体化を求めている。

それゆえ、学習指導においては、児童・生徒が数学的活動を通して「数学的な見方・考え方」を働かせながら、主体的・対話的で深い学びをいかに進めるか、そのために授業者がどのように学習指導を設計・実施するかが実践上の検討課題である。また、特に、学びの「深さ」を教科の特質からどう捉えて具体化するかが重要である。

本研究は、算数科・数学科において、新しい時代に対応できる資質・能力の育成のための主体的・対話的で深い学びを実現する教材を開発し、それらを用いた学習指導のあり方を探ることを目的としている。

2. 研究の方法

本研究では、算数・数学科における主体的・対話的で深い学びのあり方を検討するに当たって、特に、教科の特質と教科固有の学習過程に焦点を当てることにした。そして、数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」に関わる概念の整理と理論的考察を進めるとともに、そのような数学的活動のための具体的な教材の開発とそれを用いた学習指導のあり方を探る実践的研究を、2年間の計画で展開することとした。

第1年次には、数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」の役割を整理して教材の開発を進め、第2年次には、以下の2つの事項を中心に研究を推進した。

- (1)第1年次の教材に加え、新教材の開発を継続するとともに、日本の算数・数学科固有な特徴である問題解決型授業の展開について再考し、内容ベースから資質・能力ベースに変わる目標論に対応して、学習過程がどう変わるかを検討した。
- (2)問題解決型の授業モデルを用いて、主体的・対話的で深い学びのための学習展開のあり方についてICTの活用を視野に入れて検討し、公立中学校での授業研究を通して、教材の要件や学習指導における教師の役割についての研究を進めた。

3. 本年度の研究成果

本年度は、数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」の役割の整理、新教材の開発等に基づいて、学習指導の過程の具体的検討を行った。特に、内容ベースから資質・能力ベースに変わる目標論に対応し、主体的・対話的で深い学びを実現するためにどのような学習展開が必要か、また教授・学習過程の構想や教師の役割がいかに変わるかを検討した。その結果、「働きつつ鍛えられていくもの」としての児童・生徒の「数学的な見方・考え方」の役割を学習過程において明確化すること、しかもそれは単一の授業を超えて、一つの単元内や複数の単元間、学年をまたぐ内容間の関連から顕在化しておくことが必須であると確認された。本年度は、この立場から教材の開発を進め、小中高の各学校段階の教材を開発し、学習指導の展開を構想した。

さらに、開発した教材に基づく実践研究として、三平方の定理の利用場面で生徒自らが思考を振り返り学びを深めることに重点を置く学習指導の計画を検討し、電子黒板を用い図形提示を中核とした授業研究を行った。この授業研究を通して、数学的な構造を背景とする深い学びのための教材の要件や教師の役割を検討し、生徒の問題解決過程に見られる数学的な理解の進化を促進するための教師の手立て、それぞれの生徒が持つ着想やアイデアを共有する場面の設定等、有効な手立てが明らかになった。

本年度は、つくば市立手代木中学校での授業研究会を含め研究会を4回開催し、内1回は東京近郊での合宿形式で会議をもち、議論を深めた。本研究で開発した教材、授業実践記録とその分析結果等の成果については、冊子体の研究報告書を刊行する。

4.研究の組織

氏名	所属	分担
清水 美憲	筑波大学人間系 教授	研究の統括（研究会の運営）
市川 啓	宮城教育大学教育学部 准教授	「数学的な見方・考え方」の理論的検討
舟橋 友香	奈良教育大学 准教授	数学的に考える資質能力の理論的検討
平林 真伊	山形大学 専任講師	数学的活動の理論的検討（涉外）
本田 千春	東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発
須藤 雄生	筑波大学附属駒場中・高等学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発・ICTの活用
石綿健一郎	世田谷区立砦南小学校 副校長	教材開発及び授業モデルの開発・ICTの活用
近藤 俊男	筑波大学附属中学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発
堀口 知彦	埼玉県毛呂山町立毛呂山小学校 教諭	教材開発と授業モデルの検討
小野 洋輔	埼玉県入間市扇小学校 教諭	教材開発と授業モデルの検討・ICTの活用
杉山 達寛	慶応義塾幼稚舎 教諭	教材開発と授業モデルの検討
花園 隼人	筑波大学人間系 特任研究員	海外の研究動向の検討（米国を中心に）

（令和2年3月現在）

【4】理 科

主体的・対話的で深い学びの理科学習指導のあり方

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

「主体的・対話的で深い学びの視点からの学習指導」というテーマを追究するためには、学習指導過程において、まず、子供が主体的になるということ、次に対話的になるということ、そして、最後に深い学びになるということの条件を明らかにし、それらを充足する学習指導過程を構想することが必要となる。

このための具体的な研究目標として、以下のものが考えられる。

(1)主体的ということの分析

主体的という学習過程は、子供が自ら発想した見通しにもとづくものである。具体的には、子供が、自ら問題を見出し、見出した問題に対してそれを説明できる見通しを発想し、その見通しを検討できる観察・実験を計画し、実行し、結果を得て、得た結果を考察し、振り返るといったものである。

(2)対話的ということの分析

対話的な学習過程が成り立つためには、以下のようなことが要件として考えられる。

- ① まず、各グループは、見出した問題について、発想した見通し、解決した結果、考察したことなどについて報告すること。
- ② ①の報告においては、他者から、自己にない見通しや観察・実験方法、その結果を聞いてそれらを獲得すること。
- ③ 各グループの話し合いでは、結果を目標や見通し、解決方法との関係で整理しながら、他のグループのそれらと自己のグループのものとを比較し修正するなどを行うこと。
したがって、単なる話し合いではなく、見通しや実行方法などと、実行結果との関係で他のグループと自己のものと的一致や不一致を話し合うというような教師の手立てが必要となる。

(3)深い学びということ

深い学びは、学習指導の前後で自己の変容を実感することにより、成り立つと考えられる。例えば、自己の設定した目標の達成状態や他者との関わりなどを通して、新たな問題を見出すことが必要となる。

上述の研究計画において、令和元年度は、特に、「対話的及び深い学びということ」に焦点をおいた研究を行った。

2. 研究成果

- ① まず、対話の成立する条件を問題解決過程において顕在化した。
- ② 次に、深い学びの成立条件を問題解決過程において顕在化した。
上述の顕在化した条件をもとに学習指導のあり方を構想し展開した。

3. 研究の組織

氏名	所属	分担
角屋 重樹	日本体育大学大学院教育学研究科 研究科長・教授	研究会の運営
木下 博義	広島大学教育学研究科 准教授	研究会の運営
雲財 寛	日本体育大学大学院教育学研究科 助教	研究会の運営
藤原 卓哉	元広島市立鈴が峰小学校 校長	小学校実践者との連携
橋本 裕治	広島市立五日市南中学校 校長（広島県中理会長）	中学校実践者との連携
玉木 昌知	広島県教育委員会 指導主事	小学校担当
野上 真二	広島市立狩小川小学校 教頭	小学校担当
中山 貴司	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
古石 卓也	広島市立本川小学校 教諭	小学校担当
平賀 博之	広島大学附属福山中・高等学校 副校長	中学校担当
桂木 浩文	広島市立安佐南中学校 教諭	中学校担当
佐伯 貴昭	三次市立塩町中学校 教頭	中学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 指導主事	中学校担当
堀田 晃毅	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務
宇谷 亮介	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務

(令和2年3月現在)

【5】英語科

小・中学校の滑らかな接続を目指した英語科学習指導の研究

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

改訂された学習指導要領が公示され、多くの学校で、平成31年から現在小学校5・6年には教科として外国語が導入された。これまで、中学校で教科として外国語科の学習が開始されるに当たっての「習得」期間としての位置づけで行われてきた小学校での英語教育(外国語活動)が、本格的な「学習」開始段階として新たなスタートを切ることになった。一方の中学校でも、入門期ではなく少なくとも2年間の学習を終えた生徒が入学してくる。そうすると、スタート段階やゴールが高くなるばかりではなく、すでに学力差のついた生徒に対する指導も求められる。

現状においても、小学校、中学校のそれぞれの指導においていくつかの課題が挙げられている。その中で、両者ともに指摘されているのが小中接続である。小学校教員は英語の指導に関する知識や英語力が十分でないにもかかわらず、指導を余儀なくされている。教科としての英語教育となると、さらに、教材、指導方法、学力評価から教員養成に至るまでさまざまな課題を解決しなければならない。

その際、それぞれの学校種だけで検討するのは不十分である。小中両方に関係する小中接続の在り方について十分な検討が必要である。滑らかに接続することによって児童生徒の英語力を高くすることが可能になる。

本研究は、それらの課題について考察し、円滑な小中接続を目指した英語教育の在り方を提案することを目的としている。

2. 研究計画と方法

本研究は、文献等に基づく理論的な考察と、それを基にした実証的な検討を行うこととしている。2年次は、1年次に議論した小学校と中学校での到達目標および指導内容の分析結果を踏まえて、小学校と中学校において、それらの能力を滑らかに接続させることを目指した単元開発を行い、その一部を授業で検証した。具体的には、以下の内容を行った。

- (1)小中を滑らかに接続するための指導の在り方を整理する。
- (2)(1)を基にして小学校ならびに中学校での単元開発ならびに指導モデルを作成する。
- (3)一部の指導モデルを実証し、その妥当性を検討する。
- (4)2年間の研究成果をまとめ、公表する。

3. 2年次の研究成果

(1)小中を滑らかに接続するための指導の在り方

1年目の研究成果として、小学校から中学校に進むにつれて、内容によって「技能の高まり」と「場面の広がり」が見られることが明らかとなった。したがって、小学校から中学校へと急激な段階を付けるのではなく、小学校6年の後半から中学校1年の前半を「のりしろ」と位置付けて指導に当たる必要がある。

たとえば、小学校においては、英語の速度を速くして聞かせたり、音声でできるようになった自己紹介を英語で書かせるなど、技能の高まりを意識して中学校での指導事項をうまく取り入れることで連携が図れる。中学校においては、文字指導において、小学校で音声での活動を行ってきた内容を書かせるなど、小学校で学んできたことをうまく活かした指導が必要になる。

(2)単元開発と指導モデルの実践

上述した考え方に基づいて、小学校と中学校の両方で指導モデルを作成し、実践した。

小学校では、聞くこと、読むこと、話すこと〔発表〕の言語活動を扱った。「聞くこと」では、小学校では身近で簡単な事柄や短い話を聞くことにとどまっているが、比較的長いまとまった内容を聞くことを目指した指導を実践した。「読むこと」においても、小学校では基本的な表現を理解するレベルまでであるが、長めの紹介文等を読んで情報を得ることの指導に取り組んだ。また「話すこと〔発表〕」では中学校で求められている「内容を整理して自分の考えを話す」活動を扱った。

中学校では話すこと〔やり取り〕と書くことを取り上げた。「話すこと〔発表〕」では、小学校で行われている自分や相手のことについて考えや気持ちのやり取りをすることを踏まえて、中学校で求められる情報を整理しながらやり取りする指導の在り方を検討した。また「書くこと」では、小学校では既習の表現を用いた短文レベルでの指導が中心であるが、それを踏まえ

て中学校でまとまりのある文章を書かせる指導について実践した。

さらに、文構造や文法事項の指導についても、学習内容が増えることで、表現が広がるだけでなく、より多くの場面で使用できることを実感させることが重要であることを確認した。

英語教育での小中連携は、緒についたところである。まずは小中の教員が双方の教材や指導方法を理解し合うところから始める必要がある。そのための研修方法などについても実践報告があった。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
松浦 伸和	広島大学教育学研究科 教授	研究テーマに関わる理論 研究代表者（研究会の運営・指導・助言）
加納 幹雄	岐阜聖徳学園大学教育学部 教授	研究テーマに関わる学習指導の理論
檜葉みつ子	広島大学教育学研究科 准教授	研究テーマに関わる学習指導の理論
直山木綿子	文部科学省初等中等教育局 教育課程課視学官	研究テーマに関わる学習指導の理論
西原 美幸	広島大学附属小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
坂田 美佳	徳島県鳴門市立坂東小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
細川 裕香	広島県呉市立昭和北小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
本多 敏幸	東京都千代田区立九段中等教育学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
山崎 学肖	広島県府中町立府中中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
堀本 陽平	広島県立福山明王台高等学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践 (書記・連絡)

(令和2年3月現在)

【6】保 育

幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい、子どもたちが自ら探究を行う過程を検討することを通して、探究過程を通して、創造性を培う幼児教育・保育のプロセスや保育環境について、年齢や期における違いを意識して、各園の実践事例をもとに検討をしていくことである。

新学習指導要領の改訂においても、「主体的・対話的で深い学び」が求められている。また、本幼児教育の部会では、平成28-29年度には、創造性を培う幼児期の教育・保育のあり方を検討してきた。そこで、それらの知見も踏まえながら、子どもたちにもとめられる資質・能力の一つとしての創造性が発揮される過程として、今回探究過程での子どもの経験を捉え、深い学びのあり方を検討することを目的としている。本研究会では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超え、また、保育者、幼児教育研究者だけではなく、アートを専門とする研究者等、多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して創造性を高めていくための工夫や、保育者と子ども、子どもと子ども同士の関わりの過程や、個人だけではなく協働で主体的に創造していくための設定条件などを、創造性をめぐる近年の議論などもふまえて実践研究をして明らかにする。また、その成果は、他園や家庭にも活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究の中でも探究的で創造的な遊びの視点や、それを支える環境を考える視点を提供するアーティファクト（研究成果知見の可視化素材）を協働して生み出すことに取り組むことも第二の目的である。第2年次である本年度には、1年次の成果をふまえ、事例収集と共に報告書ならびにリーフレット作成を射程にのせた議論とその成果物の作成が目的となる。

2. 研究の方法

研究のあり方として、基本ご参加いただく実践園の先生方に、毎回探究過程のプロセスというところに焦点を当てて、深い学びに関わる実践事例や子どもの探究と表現過程のエピソードなどをご報告いただき、討議をしながら、年間の時期や年齢変化も含めて、探究の過程について議論を行っていった。特に、2歳時期から3歳への移行、3・4・5歳の幼児期の各期の探究過程の相違、また、探究を支える保育者や園の環境等のあり方についても目を向けて検討していった。そして各参加者が中核となるトピックやテーマをもとに事例を考察して、成果としてまとめていくという方法をとった。

3. 研究の成果

1年目5回、2年目5回の研究会を経て、報告書ならびにリーフレット(要約版)を作成した。

- (1)国内外の先行文献研究や保育所保育指針、幼稚園教育要領等の分析から、乳幼児期の探究プロセスの検討、探索から探究への発達過程を問うことが、現代の教育状況において重要であることが明らかにされ、問うべき論点を整理した。また2年間の本研究会会議のキーワードから、子どもの探究過程と保育者の援助プロセスをモデル化した。
- (2)発達的にみて、2歳後半から3歳への時期に探索から探究への芽生えがみられる。この背景には、運動機能が伸びて探索活動の活発化や手指の巧緻性、自己主張や自信、創造力の芽生え等がみられることが事例から示されてきた。また3歳時期にはものに夢中になって関わる姿がみられる。2-3歳期の子どもの意図はみえにくい、3-4歳時期になるともっと何かをしたいという挑戦とそこでの失敗が生まれる。その失敗を深い学びに向かう時間として捉え、保護者にもその見方を共有してもらうことが重要であることが事例から示された。さらに5歳時期になると探究がより協働的・長期的に行われるようになるが、ここには思いや目的を持って自分なりに探っていくとする姿がある。そのためには、継続して遊ぶことのできる環境や、さらなる工夫を生む環境としての物、特性や原理を知ること、さらなる面白さを感じられる物や素材、友達存在、そのこだわりにつき合い、気付きに気付く保育者の存在がある。またさらに子ども自身がそのプロセスを振り返ることによって、どうすればよりおもしろくなるのか、どうすれば上手いかわからないことが上手いのかということを知っていることや分かっていることなどを総動員して、まだよく分からないけれど分かりたいものに向かっていく過程がうまれることも大切である。探究し満足する結果になると、外へ

- それを発信したくなり、それが実現することで、さらなる探究へとつながっていく。
- (3)深い学びは、物、こと、人との一つの出会いを掘りさげていくことができるものであり、分析し続ける進行中のプロセスとして捉えられる。特に物づくりをしている時が形としては、目に見えるのでわかりやすい。物作りにはここまでというゴールがないので、偶然に探究したくなることと出会うこともある。その支援のためには、思いもよらない子どもの発想を受け止める保育者の感性と対応力が重要である。
- (4)深い学びへのサイクルを園として支えていくためには、園内での価値の共有と共通の言語づくりが重要である。そのプロセスを引き出すために写真も有効なツールの一つであり、本研究会ではそのためのツール開発を報告書やリーフレット作成と共に実施した。

4. 研究の組織

氏名	所属	分担
秋田喜代美	東京大学大学院教育学研究科 教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学子ども学部 准教授	研究テーマに係る理論や先行研究等総括
宮田まり子	白梅学園大学子ども学部 専任講師	研究テーマに係る実践事例・実践研究総括
伊藤 史子	東京藝術大学美術学部非常勤講師 慶應義塾幼稚舎教諭	アートの専門的観点からの理論や事例に基づく 実践研究
堀田由加里	東京大学大学院教育学研究科大学院院 生、日本学術振興会特別研究員	研究実務補助
大竹 節子	元東京都教職員研修センター 研修研究支援専門員	研究テーマに係る実践事例と実践研究の研究助言
加藤 篤彦	武蔵野東第一・第二幼稚園 園長 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
和島千佳子	文京区立本駒込幼稚園 副園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
河野由紀子	第一日野すこやか園施設長、品川区立 第一日野幼稚園園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
亀ヶ谷元讓	宮前幼稚園副園長、宮前おひさまこども 園副園長 (私立幼稚園・こども園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園 主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究

(令和2年3月現在)

【7】教育方法に関する調査研究

令和2年度からの「調査研究事業」をより一層充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟・民間教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集分析し、以て学校教育・家庭教育・社会教育上の資とした。

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育を支える環境が大きく変化している中で、当財団では平成23年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置付け、取り組んできた。平成31年度もこれまでと同様に重点項目として、「家庭教育の確立運動」を実施し、以下の事業を展開をした。

子育て支援教育講演会、保護者の小集会・セミナー、子どもたちの集会などへの講師の派遣

今後も、タイムリーな調査活動を含め、「家庭教育確立運動」を重点事業の一つとして、継続していく予定である。

【2】研究成果の公開

1. 『研究紀要』第49号の発行

『研究紀要49号』は、『これから求められる非認知能力とは？』というテーマを特集Ⅰで、特集Ⅱでは『AI時代に教育で身につけたい資質・能力』というテーマで各方面での専門の先生方に論じていただき、特集Ⅲでは家庭教育に直接携わっておられる全日本家庭教育研究会教育対話主事の先生、支部長、教育モニターの方々にご寄稿をお願いし、いずれも貴重なご意見とご提言をいただいた。（B5版 128ページ 1500部 令和2年3月発行）

2. 『調査研究シリーズ』78の発行

平成30・31年度の保育研究会の報告書を令和2年3月に発刊した。

78： 幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析

3. ホームページによる研究公開

当公益財団 <http://www.jfecr.or.jp/>

民間教育研究所連盟 <http://minkyouren.jp/>

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当財団は、学校教育・社会教育及び家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを通してわが国の教育の振興に寄与することを目的として、40年以上にわたり活動を続けてきた。

家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、この教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行ってきた。

上記のことは、当財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』として具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援等家庭教育振興のための諸活動を行っている。

監修をしたポピーの品目は、次のとおり。

- ①幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」の4品目
- ②小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年の6品目
- ③中学生用として、1年・2年・3年の3品目
- ④ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3の3品目

【2】算数・数学思考力検定の監修

i ML 国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」は、単に知識・技能を習得しているかだけでなく、今の算数・数学に求められている読解力や活用力などの考える力を含んだ広い意味での算数・数学の学力レベルを示すことにより、考えることと算数・数学学習への取組の励ましを目的としている。

本検定教材の企画・品質の監修を行うことを通して、わが国の算数・数学の学校教育・社会教育及び家庭教育の振興に寄与するものである。

なお、i ML 国際算数・数学能力検定協会は、(株) 好学出版によって運営されている団体である。

監修をした検定の品目は、次のとおり。

- ①算数・数学思考力検定 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級
- ②算数数学アドベンチャー 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級
- ③検定過去問題集 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級
- ④算数・数学ラボ 10級、9級、8級、7級、6級、5級
- ⑤算数ラボ図形 10級、9級、8級、7級、6級